

行革推進課長
行政管理課長
企画政策課長
財政課長 殿
公有財産課長
総務課長

日経東発第60019274・60019275号
令和4年7月13日

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方

～自治体における最適な戦略的アウトソーシング～

～事業のコスト構造を把握し「経費削減」の発想を超える～

＜令和5年2月6日(月)・7日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

「外部委託、民間委託」は、経費削減の手法として認識されてきた流れがありますが、人件費の上昇もあり、縦割り組織・予算のもとでは限界に達しています。さらに、コロナ禍による経済の悪化と生活様式の変化は、単なる「削減」ではなく、DX(デジタルトランスフォーメーション)も含め、行政サービスとその実施事務の包括化、他自治体との共同化も含めた、根本的な「改革」を迫っています。「業務委託」を「アウトソーシング」と表現すると、外部の資源を活用する意味が強くなります。自治体の業務は広範囲にわたっており、PFIや建築設計、電子システム開発などの高度な専門業務委託はもちろん、学校給食やごみ収集などの現業部門は外部委託で行うことが一般的になっていますが、業務内容の標準化で広域的な展開事例も増えてきています。さらに、公共施設の指定管理では、経費削減に加えて、民間のノウハウや資金を活用して、収益を実現する事例も誕生しています。

アウトソーシングの概念を追求すると、“公務員の仕事や専門性とは何か”という命題が浮上します。業務分析を行い、公務員のやるべき仕事なのか、業務委託の範囲や間接コストも含め、最適な業務遂行形態をコーディネートすることが“公務員の専門性による本来業務”ではないか、という課題が見えてきました。

財源難のなかで、超少子高齢化への対応、公共施設マネジメント(老朽化した施設には統廃合が不可欠)などの重要課題に対応するためには、単なる経費削減という発想ではなく、公民連携、市民協働での「最適化」をプロデュースする専門性が要求されています。最近では、税金を使わないで、外部資金による事業推進の事例も見られるようになりました。

そこで、「外部資源」を活用する業務分析、コスト構造の把握、指定管理者等の公民連携(PPP)手法における契約形態、モニタリング・評価などを事例検証によってトータルに重要な論点を解説し、結果として経費削減、資金調達に結び付ける手法を主軸として標記講座を開催いたします。

敬 具

(12:30から受付)

日 時：令和5年2月6日(月) 13:00～17:00
2月7日(火) 10:00～16:00

講 師：東洋大学大学院 客員教授 南 学氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参加料：会員(1名) 31,900円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)

記



★JR代々木駅の正面(西口)改札を出て、宝くじ売場と富士そばの間の道を進んで下さい。明治通りを原宿方面に進み、コンビニ・ローソンの先のビルです。

《会場案内図》

申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項
・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

主な検討項目

- 1 ポストコロナ社会の自治体経営 (税収減と生活態様の変化への対応)
- 2 従来型の「削減手法」の限界と「構造改革」としての行政改革
- 3 単なる民間委託ではコスト増になることもある
- 4 経費削減を超えて収益も実現する指定管理者制度の活用
- 5 直営、業務委託、指定管理者制度の正確な区別と活用法
- 6 事務事業をフルコストで検証できない従来の公会計の構造
- 7 事業別財務諸表の活用で、効果的な業務改革「資産活用」を実現できる。
- 8 効果的アウトソーシングには業務・コスト分析が必要
- 9 アウトソーシングにおける効果的なモニタリング・評価手法
- 10 施設と機能とを分離し、機能統合・包括管理委託を実現する
- 11 民間からの資金調達を可能にする発想 (資産価値への注目)
- 12 サービス低下を招かないアウトソーシングの最適化と歳出削減

※南 学氏著書「ポストコロナ時代の公共施設マネジメント」(学陽書房) をご用意し、教材として用います。

講師紹介

南 学(みなみ まなぶ)氏

東京大学卒業後、横浜市役所に入職。環境事業局、経済局、総務局、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。在職中に米国カリフォルニア大学大学院に留学し修士号取得。

2000年から静岡文化芸術大学助教授、2004年から神田外語大学教授、横浜市立大学教授、神奈川大学特任教授を経て現職。また、行政刷新会議の事業仕分けにも民間評価者(仕分け人)として参加。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60019274・60019275 『外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和5年2月6日～7日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL		FAX	
	e-mail		※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ケ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ケ月	(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要